

令和3年度

呉市水道事業会計補正予算書 (第2号)

呉市下水道事業会計補正予算書 (第2号)

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第43号 令和3年度呉市水道事業会計補正予算（第2号）	……………	1
補正予算（第2号）に関する説明書	……………	3
（附属書類）補正予算（第2号）説明内訳書	……………	12

【下水道事業会計】

議第44号 令和3年度呉市下水道事業会計補正予算（第2号）	……………	19
補正予算（第2号）に関する説明書	……………	21
（附属書類）補正予算（第2号）説明内訳書	……………	30

令和3年度呉市水道事業会計補正予算（第2号）

(総則)

第1条 令和3年度呉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和3年度呉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(事 項)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
ア 水道管路整備事業	1,477,776 千円	△400,000 千円	1,077,776 千円
イ 水道施設整備事業	554,999 千円	△160,000 千円	394,999 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	5,885,826 千円	50,909 千円	5,936,735 千円
第2項 営業外費用	298,982 千円	50,909 千円	349,891 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,863,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183,197千円、減債積立金117,000千円、過年度分損益勘定留保資金306,885千円及び当年度分損益勘定留保資金1,256,735千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,212,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,288千円、減債積立金117,000千円、建設改良積立金414,000千円、過年度分損益勘定留保資金306,885千円及び当年度分損益勘定留保資金1,242,644千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,840,996 千円	△909,000 千円	931,996 千円
第1項 企業債	1,573,600 千円	△869,000 千円	704,600 千円
第5項 補助金	175,884 千円	△40,000 千円	135,884 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,704,813 千円	△560,000 千円	3,144,813 千円
第1項 建設改良費	2,366,556 千円	△560,000 千円	1,806,556 千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
水道管路整備事業	1,100,500 千円	△724,000 千円	376,500 千円
水道施設整備事業	473,100 千円	△145,000 千円	328,100 千円
合 計	1,573,600 千円	△869,000 千円	704,600 千円

補正予算（第2号）に関する説明書

令和3年度呉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	水道事業費用		5,885,826	50,909	5,936,735		
	2	営業外費用	298,982	50,909	349,891		
		3	消費税及び 地方消費税	90,965	50,909	141,874	決算見込による増額

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的收入		1,840,996	△909,000	931,996	
	1	企業債	1,573,600	△869,000	704,600	
		1	建設企業債	△869,000	704,600	決算見込による減額
	5	補助金	175,884	△40,000	135,884	
		1	国庫補助金	△40,000	135,884	決算見込による減額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		3,704,813	△560,000	3,144,813	
	1	建設改良費	2,366,556	△560,000	1,806,556	
		2	水道管路整備 事業費	△400,000	1,077,776	決算見込による減額
		3	水道施設整備 事業費	△160,000	394,999	決算見込による減額

令和3年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	327,048
	減価償却費	1,786,054
	固定資産除却損	28,868
	退職給付引当金の増加額	113,204
	賞与引当金の増加額	1,808
	法定福利費引当金の増加額	359
	長期前受金戻入額	△280,429
	受取利息	△341
	支払利息	207,880
	未収金の減少額	36,386
	前払金の減少額	37,675
	前払費用の減少額	75
	その他流動資産の減少額	45,762
	未払金の減少額	△3,514
	未払費用の増加額	17
	前受金の減少額	△18,897
	預り金の減少額	△7,389
	その他流動負債の減少額	△11,422
	棚卸資産の減少額	1
	小計	2,263,145
	利息の受取額	341
	利息の支払額	△207,880
	未払消費税の減少額	△38,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,594
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,795,698
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	455,558
	工事負担金による収入	3,780
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,359
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	814,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,338,257
	一般会計からの出資金による収入	44,819
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,638
	資金増加額（又は減少額）	202,597
	資金期首残高	2,117,825
	資金期末残高	2,320,422

令和3年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,042,483		
(2) 受託工事収益	6,535		
(3) 管理受託収益	118,329		
(4) 一般会計負担金	32,135		
(5) その他営業収益	<u>259,747</u>	5,459,229	
2 営業費用			
(1) 原水費	470,882		
(2) 浄水費	177,762		
(3) 配水費	1,387,509		
(4) 給水費	287,271		
(5) 受託工事費	9,055		
(6) 管理受託費	113,889		
(7) 業務費	315,229		
(8) 総係費	720,375		
(9) 減価償却費	1,786,054		
(10) 資産減耗費	31,369		
(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,299,415</u>	
営業利益			159,814
3 営業外収益			
(1) 受取利息	341		
(2) 一般会計補助金	53,911		
(3) 分担金	54,677		
(4) 長期前受金戻入	280,429		
(5) 雑収益	<u>5,881</u>	395,239	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	207,880		
(2) 雑支出	<u>125</u>	<u>208,005</u>	<u>187,234</u>
経常利益			347,048

5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			327,048
	前年度繰越利益剰余金			962,592
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>531,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,820,640</u></u>

令和3年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		722,491	
イ 建物	2,275,837		
減価償却累計額	<u>△970,273</u>	1,305,564	
ウ 構築物	65,953,614		
減価償却累計額	<u>△31,562,575</u>	34,391,039	
エ 機械及び装置	11,154,317		
減価償却累計額	<u>△7,304,238</u>	3,850,079	
オ 車両運搬具	60,561		
減価償却累計額	<u>△35,860</u>	24,701	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△37,370</u>	5,294	
キ 工具、器具及び備品	188,483		
減価償却累計額	<u>△158,217</u>	30,266	
ク リース資産	59,866		
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	2,993	
ケ 建設仮勘定		<u>221,903</u>	
有形固定資産合計			40,554,330
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>36,350</u>	
無形固定資産合計			36,350
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		<u>5,737</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,737</u>
固定資産合計			40,596,417

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,320,422	
(2) 未収金	272,307		
貸倒引当金	<u>△1,232</u>	271,075	
(3) 貯蔵品		<u>35,390</u>	
流動資産合計			<u>2,626,887</u>
資産合計			<u><u>43,223,304</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,139,863		
企業債合計		16,139,863	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	561,868		
引当金合計		561,868	
固定負債合計			16,701,731
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,367,019		
企業債合計		1,367,019	
(2) 未払金			
		329,119	
(3) 未払費用			
		1,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	56,776		
イ 法定福利費引当金	11,067		
ウ その他引当金	4,862		
引当金合計		72,705	
(5) 預り金			
		64,600	
流動負債合計			1,834,443
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		13,548,255	
(2) 長期前受金収益化累計額			
		△8,063,108	
繰延収益合計			5,485,147
負債合計			24,021,321

資 本 の 部

6 資本金				16,226,378
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫（県）補助金	74,101			
イ 工事負担金	180,521			
ウ 繰入金	66,096			
エ 受贈財産評価額	762,641			
資本剰余金合計		1,083,359		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	69,000			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,820,640			
（うち積立金への積立可能額）	(1,289,640)			
利益剰余金合計		1,889,640		
剰余金合計			2,972,999	
8 評価差額等				
(1) 投資有価証券評価差額				
		2,606		
評価差額等合計			2,606	
資本合計			19,201,983	
負債資本合計			43,223,304	

注記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券

簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基

づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、367,328千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として98,755千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額1,665千円を、当該支給額から控除して得た額97,090千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額1,531千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として169,178千円を支給することとなるため、賞与引当金54,469千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として33,754千円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,603千円を取り崩す。

補正予算(第2号)説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益的收入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 水道事業費用	5,885,826	50,909	5,936,735		
2 営業外費用	298,982	50,909	349,891		
3 消費税及び地方消費税	90,965	50,909	141,874	83 消費税及び地方消費税	50,909

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用	5,885,826	50,909	5,936,735
2 営業外費用	298,982	50,909	349,891
○消費税及び地方消費税納税額	90,965	50,909	141,874

(2) 資本的收入及び支出
 収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	1,840,996	△909,000	931,996
1 企業債	1,573,600	△869,000	704,600
1 建設企業債	1,573,600	△869,000	704,600
5 補助金	175,884	△40,000	135,884
1 国庫補助金	175,884	△40,000	135,884

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 水道管路整備事業債	△724,000	決算見込による減額
2 水道施設整備事業債	△145,000	決算見込による減額
1 国庫補助金	△40,000	決算見込による減額

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本的支出	3,704,813	△560,000	3,144,813		
1 建設改良費	2,366,556	△560,000	1,806,556		
2 水道管路整備事業費	1,477,776	△400,000	1,077,776	42 工事請負費	△400,000
3 水道施設整備事業費	554,999	△160,000	394,999	42 工事請負費	△160,000

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	3,704,813	△560,000	3,144,813
1 建設改良費	2,366,556	△560,000	1,806,556
○管路更新事業	1,264,581	△394,000	870,581
決算見込による減額		△394,000	
○消火栓更新事業	39,755	△6,000	33,755
決算見込による減額		△6,000	
○宮原浄水場更新事業	218,320	△141,653	76,667
決算見込による減額		△141,653	
○配水池・ポンプ所更新事業	137,188	△18,347	118,841
決算見込による減額		△18,347	

令和3年度呉市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度呉市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度呉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

（事 項）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
（4）主要な建設改良事業			
ア 公共下水道事業	1,791,750 千円	△220,000 千円	1,571,750 千円
イ 特定環境保全事業	550,000 千円	△46,000 千円	504,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	7,201,639 千円	13,481 千円	7,215,120 千円
第2項 営業外費用	798,967 千円	13,481 千円	812,448 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,670,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,306千円、減債積立金450,391千円及び当年度分損益勘定留保資金2,086,466千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,658,263千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,825千円、減債積立金451,972千円及び当年度分損益勘定留保資金2,086,466千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	3,002,611 千円	△254,100 千円	2,748,511 千円
第1項 企業債	1,921,200 千円	△136,400 千円	1,784,800 千円
第4項 補助金	828,477 千円	△117,700 千円	710,777 千円
支 出			
第1款 資本的支出	5,672,774 千円	△266,000 千円	5,406,774 千円
第1項 建設改良費	2,596,174 千円	△266,000 千円	2,330,174 千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
下水道整備事業	1,566,200 千円	△136,400 千円	1,429,800 千円
合 計	1,921,200 千円	△136,400 千円	1,784,800 千円

補正予算（第2号）に関する説明書

令和3年度呉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	下水道事業費用		7,201,639	13,481	7,215,120		
	2	営業外費用	798,967	13,481	812,448		
		6	消費税及び 地方消費税	97,457	13,481	110,938	決算見込による増額

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的収入		3,002,611	△254,100	2,748,511	
	1	企業債	1,921,200	△136,400	1,784,800	
		1	建設企業債	△136,400	1,434,800	補助事業の認証減による減額等
	4	補助金	828,477	△117,700	710,777	
		1	国庫補助金	△117,700	710,777	補助事業の認証減による減額等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		5,672,774	△266,000	5,406,774	
	1	建設改良費	2,596,174	△266,000	2,330,174	
		2	公共下水道事業費	△220,000	1,571,750	補助事業の認証減による減額等
		3	特定環境保全事業費	△46,000	504,000	決算見込による減額

令和3年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	372,152
	減価償却費	3,413,384
	固定資産除却損	69,526
	退職給付引当金の増加額	14,568
	賞与引当金の増加額	852
	法定福利費引当金の増加額	173
	長期前受金戻入額	△1,396,444
	受取利息	△23
	支払利息	556,830
	未収金の減少額	35,612
	前払金の減少額	91,714
	その他流動資産の減少額	8,048
	未払金の減少額	△40,756
	未払費用の増加額	382
	預り金の増加額	724
	その他流動負債の減少額	△24
	小計	3,126,718
	利息の受取額	23
	利息の支払額	△556,830
	未収消費税の増加額	△28,088
	未払消費税の減少額	△68,971
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,472,852
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,964,528
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	1,066,580
	受益者負担金による収入	2,300
	工事負担金による収入	26,455
	受益者分担金による収入	3,092
	貸付金の回収による収入	96
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,004
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,362,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,076,600
	一般会計からの出資金による収入	217,806
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,594
	資金増加額（又は減少額）	110,254
	資金期首残高	1,595,331
	資金期末残高	1,705,585

令和3年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,132,405		
(2) 一般会計負担金	820,496		
(3) その他営業収益	<u>103,821</u>	5,056,722	
2 営業費用			
(1) 管渠費	284,443		
(2) ポンプ場費	427,012		
(3) 処理場費	1,510,657		
(4) 水質指導費	20,149		
(5) 普及促進費	32,559		
(6) 業務費	167,869		
(7) 総係費	234,861		
(8) 減価償却費	3,413,384		
(9) 資産減耗費	<u>69,526</u>	<u>6,160,460</u>	
営業損失			1,103,738
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23		
(2) 一般会計補助金	681,979		
(3) 受託事業収益	95,431		
(4) 集落排水事業負担金	42,460		
(5) 長期前受金戻入	1,396,444		
(6) 雑収益	<u>8,455</u>	2,224,792	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	556,830		
(2) 東部処理場受託事業費	67,049		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	28,382		
(4) 集落排水事業費	42,460		
(5) 雑支出	<u>34,181</u>	<u>728,902</u>	<u>1,495,890</u>
経常利益			392,152

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	△ 20,000
当年度純利益			372,152
前年度繰越利益剰余金			305,736
その他未処分利益剰余金変動額			<u>451,972</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,129,860</u></u>

令和3年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,093
イ 建物	6,911,344	
減価償却累計額	<u>△4,327,924</u>	2,583,420
ウ 構築物	134,123,277	
減価償却累計額	<u>△60,859,215</u>	73,264,062
エ 機械及び装置	37,216,208	
減価償却累計額	<u>△27,910,358</u>	9,305,850
オ 車両運搬具	11,335	
減価償却累計額	<u>△7,401</u>	3,934
カ 工具、器具及び備品	101,036	
減価償却累計額	<u>△78,483</u>	22,553
キ 建設仮勘定		<u>940,177</u>

有形固定資産合計 92,031,089

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>1,009</u>
---------	--	--------------

投資その他の資産合計 1,009

固定資産合計 92,032,098

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,705,585

(2) 未収金 256,519

貸倒引当金	<u>△1,257</u>	<u>255,262</u>
-------	---------------	----------------

流動資産合計 1,960,847

資産合計 93,992,945

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 34,982,410

イ その他の企業債 77,507

企業債合計 35,059,917

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 216,647

引当金合計 216,647

固定負債合計 35,276,564

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,038,951	
イ その他の企業債	<u>15,493</u>	
企業債合計		3,054,444

(2) 未払金

770,000

(3) 未払費用

2,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金 42,025

イ 法定福利費引当金 8,164

引当金合計 50,189

(5) 預り金

15,000

流動負債合計 3,891,633

5 繰延収益

(1) 長期前受金 70,497,894

(2) 長期前受金収益化累計額 △42,555,195

繰延収益合計 27,942,699

負債合計 67,110,896

資 本 の 部

6 資本金

21,772,285

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,023,060

イ 受益者負担金 1,414

ウ 一般会計繰入金 196,213

エ 受贈財産評価額 1,509,102

資本剰余金合計 3,729,789

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 250,115

イ 当年度未処分利益剰余金 1,129,860

(うち積立金への積立可能額) (677,888)

利益剰余金合計 1,379,975

剰余金合計 5,109,764

資本合計 26,882,049

負債資本合計 93,992,945

注記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,226,739千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として90,056千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額75,427千円を、当該支給額から控除して得た額14,629千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額6,637千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として123,056千円を支給することとなるため、賞与引当金41,388千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,731千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,036千円を取り崩す。

補正予算（第2号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 下水道事業費用	7,201,639	13,481	7,215,120		
2 営業外費用	798,967	13,481	812,448		
6 消費税及び地方消費税	97,457	13,481	110,938	83 消費税及び地方消費税	13,481

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	7,201,639	13,481	7,215,120
2 営業外費用	798,967	13,481	812,448
○消費税及び地方消費税納税額	97,457	13,481	110,938

(2) 資本的收入及び支出
 収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	3,002,611	△254,100	2,748,511
1 企業債	1,921,200	△136,400	1,784,800
1 建設企業債	1,571,200	△136,400	1,434,800
4 補助金	828,477	△ 117,700	710,777
1 国庫補助金	828,477	△ 117,700	710,777

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 公共下水道事業債	△90,400	補助事業の認証減による減額等
2 特定環境保全事業債	△46,000	決算見込による減額
1 国庫補助金	△117,700	補助事業の認証減による減額等

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本の支出	5,672,774	△266,000	5,406,774		
1 建設改良費	2,596,174	△266,000	2,330,174		
2 公共下水道事業費	1,791,750	△220,000	1,571,750	30 委託料	△216,500
				42 工事請負費	△3,500
3 特定環境保全事業費	550,000	△46,000	504,000	42 工事請負費	△46,000

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	5,672,774	△266,000	5,406,774
1 建設改良費	2,596,174	△266,000	2,330,174
○ (公共) 管渠更新事業 防災・減災, 国土強靱化の推進 による増額 269,500	247,300	269,500	516,800
○ (公共) ポンプ場整備事業 補助事業の認証減による減額 △47,600	47,600	△47,600	0
○ (公共) ポンプ場更新事業 補助事業の認証減による減額 △7,500	24,330	△7,500	16,830
○ (公共) 処理場更新事業 補助事業の認証減による減額 △359,900	1,207,020	△359,900	847,120
○ (公共) 雨水貯留施設整備事業 補助事業の認証減による減額 △7,600	9,600	△7,600	2,000
○ (公共) 計画策定事業 補助事業の認証減による減額等 △66,900	79,000	△66,900	12,100
○ (特環) 管渠整備事業 決算見込による減額 △46,000	514,800	△46,000	468,800